

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金額	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金任意予防接種事業	①目的・効果 物価高騰により生活費が家計を圧迫している状況の中、高額な自己負担となるインフルエンザワクチン接種を行う世帯が減少することが予測される。そのため自己負担に対する費用助成を行うことで子育て世帯のワクチン接種の経済的負担を軽減し、インフルエンザ感染予防及び罹患後の重症化予防につなげ、ひいては医療費削減に努める。 ②交付金を充当する経費内容 委託料2,800千円 (うち交付金1,000千円、ふるさと応援寄付金1,000千円一般財源800千円) ③積算根拠(対象数、単価等) 1回目接種 2,000円×1,000人×=2,000,000円 中高生(1回) 2,000円×350人×1回=700,000円 妊産婦(1回) 2,000円×50人×1回=100,000円 合計:2,800,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市内に居住する高校生以下の子ども、妊産婦	1,000	R7.10	R8.1
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金保育所等給食支援事業	①目的・効果 給食を提供する認定こども園、地域型保育事業所に係る給食の材料費等の高騰分に対し補助することで、保育施設等の負担軽減を図り園児の栄養バランスや量を保ち健やかな成長を育むことを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金12,600千円 (うち交付金3,700千円、県支出金7,290千円、一般財源1,610千円) ③積算根拠(対象数、単価等) ・認定こども園1号認定分 15,000円(前年度中間値)×132人=1,980,000円 ・認定こども園2、3号認定分、小規模保育園 15,000円×708人=10,620,000円 合計:12,600,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 認定こども園、小規模保育園、保護者 ※職員等は除く	3,700	R7.4	R7.12
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金うれしの産うまかもん給食支援事業	①目的・効果 学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農林水産業に対する理解醸成及び嬉野市内農林水産物の需要拡大を図る。物価高騰による保護者の負担軽減を図る。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金14,497千円 (うち交付金10,000千円、一般財源4,497千円) ③積算根拠(対象数、単価等) ・保護者負担軽減分 年間補助日数 主食 190日×35円×生徒数1,915人 副食 10日×92円×生徒数1,915人 合計:14,496,550円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 学校給食センター運営委員会、保護者 ※職員等は除く	10,000	R7.4	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金茶生産対策支援事業	①目的・効果 嬉野市の主産業であるうれしの茶の生産現場においては、肥料や電気代等の物価高騰により支出が膨らみ、茶の栽培面積や生産者数が毎年減少している。しかし、うれしの茶は全国茶品評会で農林水産大臣賞・産地賞を受賞する日本一の銘茶であり、市の主産業として今後も振興していく必要がある。そのような中で大規模な霜害により令和7年産新茶の生産に大きな被害が発生し、茶生産者の生活及び嬉野市における茶葉の存続が危機的状況となっている。このため物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、生産にかかる経費の一助となるよう補助金を交付し、茶葉の生産性向上を図る。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金55,000千円 (うち交付金50,000千円、一般財源5,000千円) ③積算根拠(対象数、単価等) ・生産面積300a以上(上限60万円) 約40名×60,000円=24,000,000円 ・生産面積300a未満 約15,500a×2,000円=31,000,000円 合計55,000,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 茶生産者 約170人	50,000	R7.6	R8.3
5	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金地域コミュニティ交付金事業	①目的・効果 小学校区を基本に組織する各認定地域コミュニティ運営協議会(以下、地域コミュニティ)が策定した「地域計画」に掲げる地域づくり活動を支援し、安全・安心に心豊かに暮らすことができ、「住んでよかった・住み続けたい」と思える本市全域での持続可能なまちづくりを推進する。物価高騰による事業費高騰分に対して支援を行う。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金27,738千円 (うち交付金1,440千円、一般財源26,298千円) ③積算根拠(対象数、単価等) ・各地域コミュニティともに物価高騰のために縮小及び断念せざるを得なかった取組に対して追加交付する。 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 小学校区を基本に組織する各認定地域コミュニティ運営協議会	1,440	R7.4	R8.3
	低所得世帯支援枠	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金低所得者支援金・定額減税不足額給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2133世帯×30千円、子ども加算 224人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 3000人(50000千円)のうちR7計画分 事務費 15816千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2133世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(3000人)	40,491	R7.2	R7.10
			うち、 給付費:24,675 事務費:4,367 推奨分:11,449			